

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	名古屋市
-----	------

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）	
○指定の有無	有・無
○指定の内容	

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）	

2 事業の概要

（1）全体概要

①事業の名称	名古屋市における地域日本語教育体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的	
市内の日本語教育に関連する情報を必要とする人に適切に提供するとともに、大学、外国人支援組織・団体等の多様な主体と連携しながら、日本語教育を受けることを希望する外国人等が学習機会につながる仕組み及び学習プログラムを構築し、生活に必要な日本語能力を習得する機会を提供する。	
4 年目となる令和 5 年度については、令和 4 年度に引き続き総合調整会議の設置や、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置を行うとともに、これまでの取組から得られた成果や有識者から聴取した意見を反映させ、個別の取組の連関を持たせながら取組を進めていく。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
① 総合調整会議の開催	
② 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置	
③ 地域日本語教室の検索システムの運用	

- ④ 日本語学習支援者の育成研修
- ⑤ ハイブリッド型地域日本語教室の実施
- ⑥ 普及啓発事業（ワークショップ等）の開催
- ⑦ 関係機関と連携した新教室の立上げ支援
- ⑧ 地域日本語教育コーディネーターによる個別相談支援
- ⑨ 名市大と連携したインターンシップの実施

【構築を目指す体制：図示も可（→上記に構築する体制を追記）】

- ① 総合調整会議の開催
 - ② 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置
 - ③ 地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運用（→利用促進）
 - ④ 日本語学習支援者の育成研修
 - ⑤ ハイブリッド型地域日本語教室の実施（→規模の拡大）
 - ⑥ 普及啓発事業（ワークショップ等）の開催
 - ⑦ 関係機関と連携した新教室の立上げ（→実際の立ち上げ及び伴走支援）
 - ⑧ 地域日本語教育コーディネーターによる個別相談支援
 - ⑨ インターンシップ等の拡充（→受入れ教室の拡大。連携大学を拡大するための新たな仕組みの試行実施）
- 地域日本語教育にかかるサポートデスクの実施

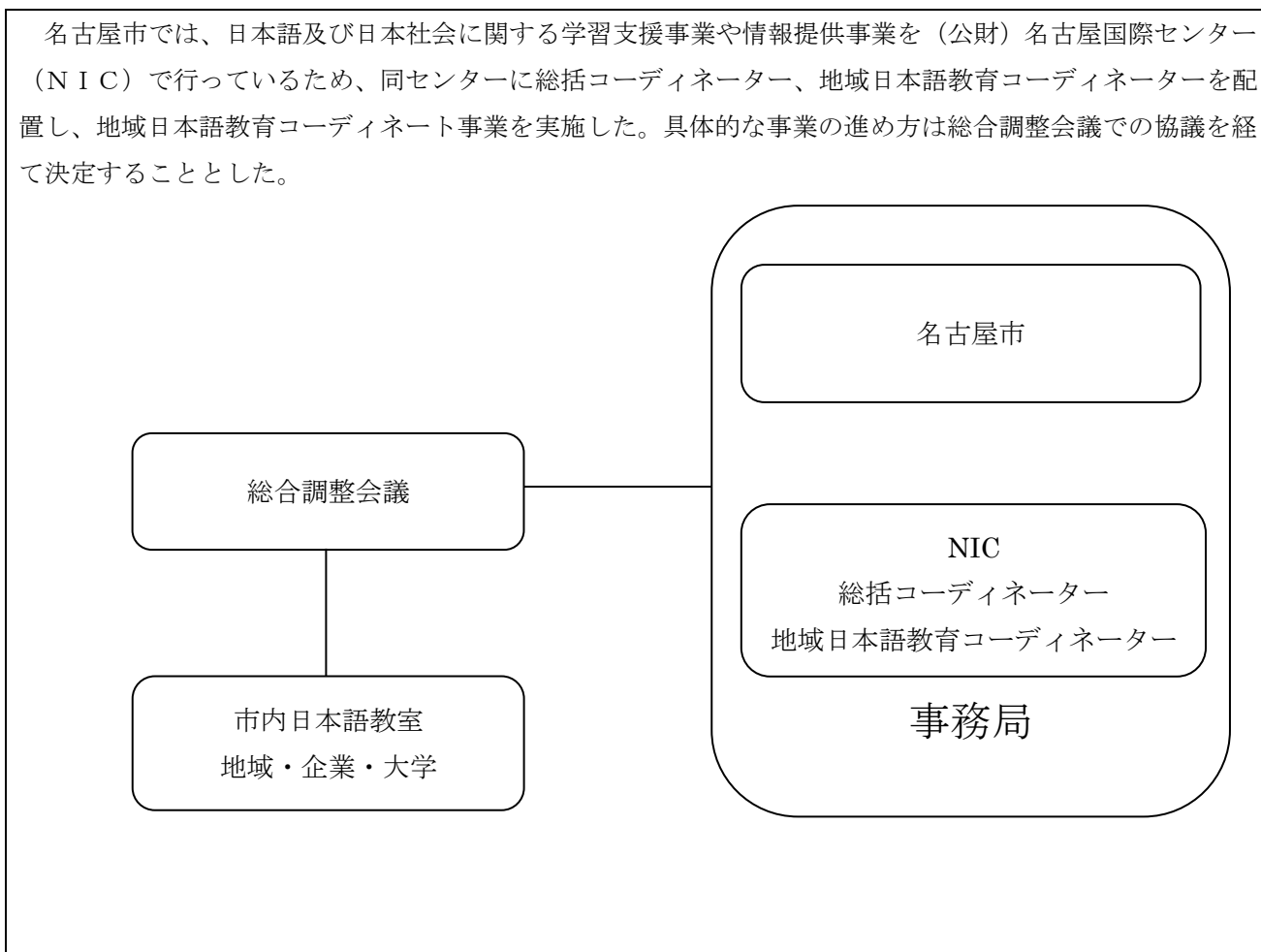
（２）令和５年度事業の概要

①事業の期間	令和５年４月１日～令和６年年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	概ね順調に進捗しているが、地域日本語教室等へのインターンシップの拡充については、他大学の関係者に意見聴取をしたところ、名古屋市立大学と同様の仕組み（単位取得を伴うインターンシップ）での参加は困難と考える大学が多いことが分かったため、引き続き、他大学が参加しやすい仕組みを検討し、実施する。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	<ハイブリッド型地域日本語教室の実施> 日本語能力の上達について一定の効果はあると考えているが、その定量的な評価については令和４年度に初めて試行実施した。学習者が自らの日本語能力レベルを知ることは学習者の意欲向上にもつながるため、今後も継続して日本語能力レベルの評価を行っていく必要がある。また、学習者が継続して日本語を学習し、地域に根差した生活をするために、地域の日本語教室へと繋げていく具体的な方策について今後さらに検討を要する。 <インターンシップ派遣事業> 地域日本語教育の担い手の確保・育成、普及啓発の面で成果がみられた。一方で、名古屋市立大学以外の大学への拡充については、現状の仕組みでの参加は困難と考える大学が多いことが分かったため、引き続き、他大学が参加しやすい仕組みの検討を要する。 <関係機関と連携した新教室の立ち上げ> 新教室の立ち上げにあたっては、地域日本語教育コーディネーターを中心として支援を行い、港区で新たな教室の立ち上げが実現した。一方で、教室の立ち上げにあたっての課題は人材不足、活動場所の確保、資金

不足など、それぞれ異なることから、課題に対して柔軟な支援を引き続き行う必要がある。
④令和5年度の目標
各取組によって、日本語教育を受けることを希望する外国人等が日本語教室等学習機会につながる仕組みを構築し、生活に必要な日本語能力を習得する機会を提供するとともに、各取組の結果を分析し、次年度以降の取組に反映させるなどの磨き上げも行う。
⑤令和5年度の主な取組内容
① 総合調整会議の設置（令和6年度に行う新たな名古屋市地域日本語教育推進の考え方（基本方針）策定に向けた委員への意見聴取含む。） ② 地域日本語教育コーディネート事業の実施 ・総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター（3名）の配置 ・地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運用 ・日本語教育人材の育成・研修の企画・実施 ・関係機関等と連携した新教室の立ち上げや支援の実施 ・地域日本語教育コーディネーターによる個別相談支援 ・地域日本語教育にかかるサポートデスクの実施 ③ ハイブリッド型地域日本語教室の実施 ・ハイブリッド型地域日本語教室の規模の拡大 ④ 普及啓発事業（ワークショップ等）の開催 ・普及啓発事業（ワークショップ等）を開催することで、市域に本事業を普及し、地域日本語教育に対する理解促進を図る ・地域日本語教育に対する理解促進を図るとともに、日本語ボランティア人材の発掘を行うため、生涯学習センターとの共催で講座を実施 ⑤ 地域日本語教室へのインターンシップ等の拡充 ・名古屋市立大学と連携し、同大学のインターンシップ生を教室に派遣するとともに、受入れ教室を拡大 ・他大学の学生を地域日本語教室へ派遣するための方策の検討及び試行実施

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	浅野 順子	名古屋国際センター	事業課主査	総括コーディネーター
2	太田 梨理香	名古屋国際センター	事業課主事	
3	酒井 美賀	東海日本語ネットワーク	代表	地域日本語教育コーディネーター
4	鈴木 勝代	ことばの会	代表	地域日本語教育コーディネーター
5	米勢 治子	愛知県立大学 外国語学部	非常勤講師	地域日本語教育コーディネーター
6	田中 智子	らくらく日本語教室	代表	地域日本語教育コーディネーター
7	山田 牧男	名古屋市	主幹	
8	加藤 学	名古屋市	主査	

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・区役所職員とともに、地域日本語教育を担うボランティアの育成や新教室立ち上げに係る準備を行うほか、地域の関係者等と連携した新たな地域日本語教育を実施できるよう調整した。
- ・名古屋市内の5大学と連携し、地域日本語教室への大学生の受入調整を図った。
- ・地元経済団体及び経済局と連携し、外国人を雇用する企業を対象としたやさしい日本語の普及啓発事業を実施した。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	荒川 孝之	チュンタムみなみ日本語教室	ボランティア	地域日本語教室関係者及びベトナム人コミュニティに関する情報共有等
2	金箱 亜希	愛知県立大学博士後期課程		南米コミュニティに関する情報共有等
3	カワサキ マリア ベルナデット	市内在住外国人住民		当事者である外国人住民の立場及びフィリピン人コミュニティに関する情報共有等
4	木下 貴雄	外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト	代表	地域日本語教室関係者の立場からの情報共有等
5	金 南琬	認定特定非営利活動法人名古屋ろう国際センター	理事長	地域日本語教室関係者かつ外国人住民の立場からの情報共有等
6	シバラム カドカ	市内在住外国人住民		当事者である外国人住民の立場及びネパール人コミュニティに関する情報共有等
7	俵山 雄司	名古屋大学言語教育センター	准教授	言語の学識経験者の立場からの情報共有等
8	千葉 月香	あいち地域日本語教	総括コーディネータ	同じ地域で地域日本語教

		育推進センター	一	育の体制づくりを進める自治体の取組に関する情報共有等
9	土屋 明彦	社会福祉法人つくも	参与	地域日本語教室関係者の立場からの情報共有等
10	土井 佳彦	特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海	代表理事	先進自治体における取組に関する情報共有等
11	徳森 エリカ	市内在住外国人住民		当事者である外国人住民の立場及び南米コミュニティに関する情報共有等
12	長瀬 栄治	名古屋商工会議所	企画部インフラ国際ユニット長	外国人労働など経済界の取組に関する情報共有等
13	野村 一樹	中部経済連合会	国際部長	外国人労働者などに対する経済界の取組に関する情報共有等
14	三村 琢	日本ガイシ株式会社	総務部長	外国人労働者を雇用する企業の地域貢献などへの参加や取組に関する情報共有等
15	村山 グスタボ 秀夫	M a n t o M a n 株式会社		企業に勤務する外国人住民の立場及び日系ブラジル人コミュニティに関する情報共有等

②実施結果

実施回数	年 2 回
実施スケジュール	第 1 回 6 月 1 4 日 第 2 回 1 月 3 0 日 ※対面、オンラインの併催にて実施 その他、総合調整会議構成員へ個別の意見聴取を実施（1 1 月 8 日、1 月 1 0 日）
主な検討項目	・事業の取組状況等について ・令和 5 年度事業の取組内容について ・令和 6 年度の事業について
（取組②－１）総括コーディネーターの配置	

名古屋国際センターに総括コーディネーターを1名配置した。 総括コーディネーターは、地域日本語コーディネーターのそれぞれの活動について、日ごろから状況を把握し、打ち合わせ等を通して助言を行うとともに、定期的にコーディネーター会議を開催し、各コーディネーター間で連携すべき部分の指示を行った。 また、日本語学習支援者の育成研修やハイブリッド地域日本語教室の実施などの事業についても、その内容を把握し、他の取組みとの関連性を考慮しながら適宜内容を修正するよう、事業担当者に対して指示を行った。
（取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 コーディネーターごとに担当区を設定し、区内の地域日本語教室に対して訪問・ヒアリングを行い、情報収集・助言等を行った。 また、各取組について、各々の経験を活かすことができるよう役割分担を図りつつ、検討や調整を行った。 各取組の進捗確認や意見交換については、月に2回程度の定期的な打ち合わせの場である「コーディネーター会議」にて行った。
【重点項目】
（取組④）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 令和3年度に構築した、教室、ボランティア希望者や学習者のマッチングを促すための地域日本語教室の検索システムについて、令和5年度は、普及啓発事業、日本語学習支援者育成研修などの機会を捉えてクリアファイルを配るなどし、検索システムの周知を行ったほか、ハイブリッド型地域日本語教室で検索システムを用いて市内日本語教室を検索したり、日本語教育にかかるサポートデスクで検索システムを活用するなどし、地域で日本語を学習することを希望する者が地域日本語教室へつながるような仕組みを構築した。 また、市内地域日本語教室への地域日本語コーディネーターによるヒアリング等から、地域日本語教室の活動の見える化が必要であると判断し、地域日本語教育コーディネーターの訪問時の様子などを掲載するなどができるよう、ブログ機能の追加を行った。 <名古屋市内の日本語教室サーチ「なごにほ」について> ・サイトオープン 令和4年3月1日 ・登録教室 40教室（令和6年2月末時点。サイトオープン時は34教室） ・教室の所在地、対象者（大人・子ども）、曜日、時間による絞り込み検索が可能 ・11言語（日本語（ひらがなルビ付き日本語、ローマ字ルビ付き日本語）、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハングル、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語）の表示選択が可能 ・自分で日本語を学習したい人のために「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」の動画を紹介 ・「お知らせ」のコーナーを活用し、日本語教室に関する情報を掲載 ・年4回（原則として3か月毎に）情報を更新

＜令和５年度の主な実績＞

- ・アクセス数 21, 636 件（令和５年４月～令和６年２月）
- ・市内日本語教室連絡会向けに行ったアンケート結果（令和６年２月実施アンケート）
 - ①「なごにほ」を見た学習希望者からの問い合わせの有無
「あり」81%、「なし」9.5%、「覚えていない・把握していない」9.5%
 - ②「なごにほ」をきっかけに参加することとなった学習者の有無
「あり」71.4%、「なし」14.3%、「覚えていない・把握していない」14.3%
 - ③「なごにほ」を見たボランティア希望者からの問い合わせの有無
「あり」77.8%、「なし」16.7%、「覚えていない・把握していない」5.6%
 - ④「なごにほ」をきっかけに参加することになったボランティアの有無
「あり」50%、「なし」38.9%、「覚えていない・把握していない」11.1%

（取組⑥）日本語教育人材に対する研修

- ・「人とまちをつなぐ日本語ボランティアセミナー」の実施

日本語学習支援者の育成研修を実施。内容等は地域日本語教育コーディネーターと協議のうえ決定。

【第１回】「対話から広がる、相互理解の場～できていますか？本当のやりとり～」

日 付：10月28日（土）午後２時～午後４時

参加者数：49名

内 容：

- ・第１部 地域の日本語教育の今、そしてこれから

講師 吉田 聖子氏

（文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー、川崎市国際交流会評議員・人材育成コーディネーター）

- ・第２部 ワークショップ「外国人市民と話してみよう」

アンケート結果：内容について「大変満足」「満足」と答えた学習支援者の割合：68.8%

研修を受けて意識が「変わった」「少し変わった」と答えた学習支援者の割合：52.9%

【第２回】「まちの日本語教室の可能性～『みんなが輝く場所』をかなえるために～」

日 付：11月18日（土）午後２時～午後４時

参加者数：40名

内 容：

- ・第１部 社会とつながる場づくりを目指して

講師 福村 真紀子氏

（「多文化ひろばあいあい」代表、茨城大学大学院理工学研究科助教（国際コミュニケーション教員））

・第2部 パネルトーク「日本語教室でワクワクしよう」 ・第3部 グループディスカッション「まちの日本語教室のこれからを語り合おう」 アンケート結果：内容について「大変満足」「満足」と答えた学習支援者の割合：100.0% 研修を受けて意識が「変わった」「少し変わった」と答えた学習支援者の割合：83.3%			
(取組⑦) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	1 か所	受講者数 (実人数)	263 人
活動 1	【名称】 なごやハイブリッド型地域日本語教室まるはち【既設】 【趣旨】 ①入門から初級レベルの日本語取得 ②新型コロナウイルス感染症拡大への対応策及び、仕事で通学が難しい外国人や空白地域の解決策となること 【日程】 第1ターム7月～、第2ターム9月～、第3ターム1月～ 【会場】 オンライン及び体験活動実施会場（八事興正寺マルシェほか） 【対象】 名古屋市内に在住、在勤、在学の方 【受講者数】 263 人（定員 240 名、申込者 366 名） 【実施回数】 240 回（10 回×24 コース。1 回あたり 2 時間） 【受講者募集方法】 HP、チラシ、Facebook ページ等 【内容】 令和3年度に開催したオンラインによる教室は、新型コロナウイルス感染症への対応はもちろん、「仕事等で通学できない外国人への対応」や「日本語教室のない地域への対応」といった課題の解決手法としても有効であった。令和4年度は、ここに地域での課外活動等対面での体験活動や交流活動を加えて教室を開催したところ、日本語に関する成果だけでなく、地域の生活者として社会・文化・地域への興味も引き出すことができた。 また、授業のなかで日本語教室検索システム（取組③）を活用し、学習者が地域に根差した生活を送り、市内の地域日本語教室での日本語学習へつながるような仕組みを取り入れた。 【講師】 12 人（うち 12 人が日本語教師） 【関係機関との連携】 機関名：名古屋市消防局、名古屋市防災危機管理局（防災センター） 連携内容：体験活動の一環として、防災に関する知識や初期消火の方法等について情報提供をしてもらった 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無： 有。『生活者としての外国人』に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案・1 標準的なカリキュラム案で扱う生活上の行為の事例』及び、『生活者としての外国人』のため		

	の日本語学習サイト 「つながるひろがるにほんごでの暮らし」を踏まえたカリキュラムを実施。 【その他】 ・ハイブリッド型地域日本語教室受講者に対して、流暢さ・積極性・やりとり等の項目に関して日本語能力評価を実施し、日本語能力の上達が確認できた。								
活動 2									
活動 3									
(取組⑧～⑮) その他の取組									
(取組⑧) 地域における日本語教育の在り方についての検討 ハイブリッド型地域日本語教室受講者に対し、受講終了後に学習者が市内の地域日本語教室での日本語学習へつながるよう、日本語教室検索システムの使用方法の説明を行った。(取組⑦ 再掲) (取組⑪) 日本語教育に関する広報活動 名 称：「やさしい日本語」をみんなで考えよう～職場でできる多文化共生～ 趣 旨：雇用する外国人と日本語でコミュニケーションをとるために必要なことについて、コントを交えた講義を通じてわかりやすく伝えることで、外国人を雇用する企業の日本語教育の環境整備を促す。 開催日程：2月20日（火）午後2時～午後4時 会 場：名古屋国際センター 対 象：外国人を雇用する企業等で勤務されている方 参加人数：16名 実施内容： <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>【導入】クイズで学ぶ外国人住民の状況</td></tr> <tr> <td>2</td><td>【コント1】ごみの捨て方（方言・オノマトペについて）</td></tr> <tr> <td>3</td><td>【コント2】進学相談（あいまい表現について）</td></tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	1	【導入】クイズで学ぶ外国人住民の状況	2	【コント1】ごみの捨て方（方言・オノマトペについて）	3	【コント2】進学相談（あいまい表現について）
区 分	内 容								
1	【導入】クイズで学ぶ外国人住民の状況								
2	【コント1】ごみの捨て方（方言・オノマトペについて）								
3	【コント2】進学相談（あいまい表現について）								

4	【コント3】自治会の清掃活動（人間関係・前提知識について）
5	やさしい日本語についての解説
6	【グループワーク】学びを現場に活かす：私が職場でできること

講師：やさしい日本語劇団 劇団員

アンケート結果：

- ・講座の内容について「とても良い」、「良い」と答えた割合：66.6%
- ・外国人従業員に対する意識が「変わった」「少し変わった」と答えた割合：66.7%
- ・職場で実践したいかという問いに、「非常にそう思う」、「そう思う」と答えた割合：93.4%

（取組⑪）日本語教育に関する広報活動

守山図書館との共催で、ボランティア養成講座を実施した。

	日時	タイトル	詳細
1	2/4（日）	図書館で多文化交流	・内容 日本人も外国人も一緒に交流することで、図書館での活動に興味を持つよう、多言語で読み聞かせ（紙芝居）を行った。 ・参加者数 29名 ・アンケート結果 外国人との交流に対する意識が変わった割合：76.5% 今後守山図書館での事業に参加したい割合：94.1%
2	3/24（日）	日本語ボランティア×図書館の可能性	・内容 ①名古屋市全体、及び守山区の外国人住民の状況 ②守山図書館の活動紹介と日本語支援の可能性 ③日本語ボランティアの役割 ④多読活動の解説と実践事例紹介 ⑤わからない言語で本を読む体験 ・申込者数 30名（当日参加者数 24名） 申込者については、R6の事業にも継続参加予定

なお、第2回については、全4回の連続講座の第1回目として実施した（第2回目以降は令和6年度実施予定）。

（取組⑫）ICTを活用した教育・支援

- ・教室、ボランティア希望者や学習者のマッチングを促すための地域日本語教室の検索システム「名古屋市内の日本語教室サーチ「なごにほ」」を運用した。（取組④ 再掲）
- ・ハイブリッド型地域日本語教室の授業のなかで日本語教室検索システムを活用し、学習者が地域に根差し

た生活を送り、市内の地域日本語教室での日本語学習へつながるような仕組みを取り入れた。(取組⑦ 再掲)

(取組⑮) 関係機関と連携した新教室の立ち上げ

区役所、関係局、自治会や大学等と連携した新教室の立ち上げや支援の実施。

(中川区)

令和4年度は、令和5年1～2月に中川生涯学習センター(教育委員会所管)との共催でボランティア養成講座を実施し、生涯学習センターを拠点とした地域日本語教室の立ち上げを実施し、令和5年度においては伴走支援を実施した。

(守山区)

地域日本語教室のない守山区での新教室の立ち上げに向けて、以下の取組を実施した。

- ・守山図書館と共催でボランティア養成講座を実施した。(取組⑪ 再掲)
- ・令和6年度に守山生涯学習センターとの共催でボランティア養成講座を実施するため、関係機関等との調整を行った。

(取組⑮) 地域日本語教育コーディネーターによる個別相談支援

市内の地域日本語教室に対してのヒアリングを実施し、それぞれの課題(ボランティア人材の不足、日本語教室としての運営方法の不足など)に応じて、地域日本語教育コーディネーターによる相談や支援を実施した。

(取組⑮) 地域日本語教室等へのインターンシップ等の派遣

名古屋市立大学との連携のもと、日本語学習のための多様な場や機会づくりを進めること及び、地域日本語教育の担い手の確保・育成を行うことを目的として、同大学のインターンシップ生を教室に派遣した。なお、インターンシップ生の派遣にあたっては、地域日本語教育コーディネーターによる事前研修を実施し、地域日本語教育の体制づくり事業や地域日本語教室についての理解を深めたうえで行った。

また、単位認定の仕組みを必要としない学生ボランティア派遣を新たに実施した。試行実施のため、日本語教師養成課程を持つ大学のうち、愛知学院大学、愛知淑徳大学、椋山女学園大学、南山大学の4校を対象大学とした。

(名古屋市立大学のインターンシップ事業)

- ・実施時期：前期(4～9月)、後期(10～2月)
- ・派遣教室数 6教室
- ・派遣インターンシップ生数：21人(延べ22人)
- ・インターンシップ派遣終了時のアンケート結果

地域日本語教室の活動に(当該事業を機に)「すでに参加している」「参加する予定がある」「予定はないが機会があれば参加したい」と答えた割合：93.8%

(学生ボランティア派遣事業)

- ・実施時期： 10～2 月
- ・派遣教室数 9 教室
- ・派遣インターンシップ生数：20 人（延べ 21 人）
- ・学生ボランティア派遣終了時のアンケート結果
 地域日本語教室の活動に（当該事業を機に）「すでに参加している」「参加する予定がある」「予定はないが機会があれば参加したい」と答えた割合：100.0%

（取組⑮）地域日本語教育にかかるサポートデスクの実施

地域日本語教室を探している学習希望者や地域日本語教室でのボランティア活動を希望する人の相談により具体的に対応するため、名古屋国際センターにおいて、サポートデスクを月に 1 回程度の頻度で実施した。

実施回数：12 回

相談件数：69 件（82 人）

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育

（取組②）取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月			
5月		前期インターンシップ	
6月	第1回総合調整会議 ハイブリッド型地域日本語教室実施（第1ターム）		
7月			
8月			
9月	ハイブリッド型地域日本語教室実施（第2ターム）		
10月	日本語教育人材に対する研修（1回目）	後期インターンシップ 学生ボランティア派遣	
11月	日本語教育人材に対する研修（2回目）		
12月	ハイブリッド型地域日本語教室実施（第3ターム）		
令和6年1月	第2回総合調整会議		
2月	普及啓発事業実施		
3月	事業終了 実績報告書の提出		

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） 各取組によって、日本語教育を受けることを希望する外国人等が日本語教室等学習機会につながる仕組みを構築し、生活に必要となる日本語能力を習得する機会を提供するとともに、各取組の結果を分析し、次年度以降の取組に反映させるなどの磨き上げも行う。
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 【指標1：「地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運用」評価目標】 1 地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの利用件数（定量評価） ○目標値 16,600件 （前年 13,185件 ※令和4年4月～令和5年1月の実績） ○実績値 21,636件（令和5年4月～令和6年2月） 2 「システムを見て学習者またはボランティアが増えた」と答えた割合（定量評価） ○目標値 68% （前年 61%） ○実績値 85.7% ハイブリッド型地域日本語教室や普及啓発事業など、各種行事の際に積極的に広報した結果、年度途中で目標値を上回る利用件数となり、また、「システムを見て学習者またはボランティアが増えた」と答えた割合が目標値を大きく上回ったことから、当システムを利用し教室を検索することが、学習者及びボランティアの間に浸透してきていると考えられる。

【指標 2 : 「ハイブリッド型地域日本語教室の実施」評価目標】

1 ハイブリッド型地域日本語教室の受講者数（定量評価）

○目標値 240 人 （前年 212 人 ）

○実績値 263 人

2 日本語能力評価において日本語能力が上達した割合（定量評価）

○目標値 94.2% （前年 94.2% ）

○実績値 91.2%

受講者数については目標値を上回る結果となった。日本語能力上達割合については目標値を下回る結果になったが、高い水準にあるため、事業として一定効果があったと考えられる。

【指標 3 : 「関係機関等と連携した新教室の立ち上げや支援の実施」評価目標】

1 関係機関等と連携した新教室の立ち上げ状況（定性評価）

○目標値 守山区での新教室立ち上げ （前年 中川区での新教室立ち上げ ）

○実績値 未完了

関係機関の調整の結果、令和 6 年度に立ち上げ予定。

【検証方法】

指標 1 の 1 : システム保守業者からの報告により毎月の利用件数を把握した。

指標 1 の 2 : システム上に教室名を掲載している教室を対象にアンケートを実施した。

指標 2 の 1 : 各ターム（第 1 ターム～第 3 ターム）ごとに受講者数を把握した。

指標 2 の 2 : 『日本語教育の参照枠』の活用の手引き」等を参考にしたうえで日本語能力の上達した割合についての確認を実施した。

指標 3 の 1 : 新教室の立ち上げの進捗状況により検証した。

【その他】

2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑥】日本語教育人材に対する研修

（定量評価）「研修を受けて意識が変わった・少し変わった」と答えた割合

今年度目標 75.9%以上 （前年度実績： 75.9%（第 1 回のみの結果） ）

今年度実績 68.6%

（検証方法）アンケートによる。

【取組⑪】日本語教育に関する広報活動

（定量評価１）「ワークショップ等を受けて意識が変わった・少し変わった」と答えた割合

今年度目標 73.5%以上 （前年度実績：73.5%）

今年度実績 76.5%

（定量評価２）「養成講座を受けて、地域日本語教室等で活動したいと思う・わりと思う」と答えた割合

今年度目標 84.6%以上 （前年度実績：84.6%）

今年度実績 94.1%

（検証方法）アンケートによる。

【取組⑮】地域日本語教室等へのインターンシップ等の派遣

（定量評価１）派遣したインターンシップ生の人数

今年度目標 16人 （前年度実績：14人）

今年度実績 41人

（定量評価２）地域日本語教室の活動に（当該インターンシップを機に）「すでに参加している」「参加する予定がある」「予定はないが機会があれば参加したい」と答えた割合

今年度目標 100% （前年度実績：91.6%）

今年度実績 97.2%

（検証方法）「定量評価１」については実績確認。「定量評価２」については、アンケートによる。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（１）検証を踏まえた課題

令和４年度の地域日本語教育に係る総合調整会議で委員からの意見を踏まえ、令和５年度については指標・目標値を一部見直した。

見直し後の目標値について、上記のとおり概ね達成することができた。しかし、各事業の評価については出来ているが、事業全体の評価については出来ておらず、検討が必要であると考えている。

（２）今後の展望

令和６年度事業において、令和７年度以降の基本方針の策定を予定している。策定のために行う調査で事業全体の効果測定を行うとともに、今後事業全体の進捗を図るうえでの指標についても整理を行いたい。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

（１）課題と困難な状況への対応方法

学習者の増加により手が回らず、運営に影響が出ていた地域日本語教室が発生した。他方で、小規模で実施しており、学習者数に比してボランティアの人数が多い地域日本語教室があり、地域日本語教育コーディネーターが訪問し、ヒアリング等を行い、両者のギャップを埋めるようボランティアの紹介を行った。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑦-1	ハイブリッド型地域日本語教室 防災センター見学
	
1-⑪-1	「やさしい日本語」をみんなで考えよう～職場でできる多文化共生～
	
1-⑯-1	地域日本語教室等へのインターンシップ等の派遣 報告会
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-⑦-1	1-⑦-1 ハイブリッド型地域日本語教室報告書	